

【資料】

平成 2 9 年度 当初予算（案）の概要

◇ 予算総括表（歳 入）	．．．．．	1
◇ 予算総括表（歳 出）	．．．．．	2
◇ 歳入予算の概要	．．．．．	4
◇ 歳出予算の概要	．．．．．	5
◇ 市債残高・基金残高の見込	．．．．．	6
◇ 当初予算の重点事業	．．．．．	7
◇ 主要施策一覧	．．．．．	8
◇ 主要施策	．．．．．	9
◇ 特別会計及び企業会計	．．．．．	25
◇ 社会保障施策に要する経費の状況	．．．．．	26
◇ 事業補足資料	．．．．．	27



平成29年度一般会計当初予算総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分		平成29年度当初		平成28年度当初		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市	税	3,874,986	17.5	3,812,055	19.2	62,931	1.7
2 地 方 譲 与 税		197,700	0.9	190,200	0.9	7,500	3.9
3 利 子 割 交 付 金		5,633	0.0	2,967	0.0	2,666	89.9
4 配 当 割 交 付 金		40,468	0.2	50,415	0.2	△ 9,947	△ 19.7
5 株式等譲渡所得割交付金		22,970	0.1	32,795	0.2	△ 9,825	△ 30.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		676,273	3.0	729,472	3.7	△ 53,199	△ 7.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		39,265	0.2	29,323	0.1	9,942	33.9
8 地 方 特 例 交 付 金		12,100	0.1	11,300	0.1	800	7.1
9 地 方 交 付 税		6,820,000	30.7	6,940,000	34.9	△ 120,000	△ 1.7
10 交通安全対策特別交付金		6,500	0.0	6,200	0.0	300	4.8
11 分 担 金 ・ 負 担 金		58,734	0.3	67,097	0.3	△ 8,363	△ 12.5
12 使 用 料 ・ 手 数 料		318,558	1.4	320,297	1.6	△ 1,739	△ 0.5
13 国 庫 支 出 金		2,864,093	12.9	2,858,952	14.4	5,141	0.2
14 県 支 出 金		1,422,728	6.4	1,430,690	7.2	△ 7,962	△ 0.6
15 財 産 収 入		46,686	0.2	55,843	0.3	△ 9,157	△ 16.4
16 寄 附 金		101,400	0.5	100,400	0.5	1,000	1.0
17 繰 入 金		1,787,032	8.0	887,000	4.5	900,032	101.5
18 繰 越 金		300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
19 諸 収 入		320,074	1.4	302,384	1.5	17,690	5.9
20 市 債		3,295,800	14.8	1,771,100	8.9	1,524,700	86.1
歳 入 合 計		22,211,000	100.0	19,898,490	100.0	2,312,510	11.6
内 訳	自 主 財 源	6,807,470	30.6	5,845,076	29.4	962,394	16.5
	依 存 財 源	15,403,530	69.4	14,053,414	70.6	1,350,116	9.6

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単位：千円)

区 分		平成 2 9 年度当初		平成 2 8 年度当初		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人	件 費	3,558,697	16.0	3,361,151	16.9	197,546	5.9
2 扶	助 費	4,612,442	20.8	4,532,098	22.8	80,344	1.8
3 公	債 費	2,402,890	10.8	2,355,083	11.8	47,807	2.0
小	計	10,574,029	47.6	10,248,332	51.5	325,697	3.2
4 物	件 費	2,524,013	11.4	2,325,393	11.7	198,620	8.5
5 維	持 補 修 費	86,830	0.4	84,206	0.4	2,624	3.1
6 補	助 費 等	2,381,246	10.7	2,257,983	11.3	123,263	5.5
7 積	立 金	102,990	0.5	104,950	0.5	△ 1,960	△ 1.9
8 投	資 及 び 出 資 貸 付 金	10,828	0.0	8,768	0.1	2,060	23.5
9 繰	出 金	2,889,150	13.0	2,781,003	14.0	108,147	3.9
10 投	資 的 経 費	3,611,914	16.3	2,057,855	10.3	1,554,059	75.5
	(1) 普 通 建 設 事 業	3,592,414	16.2	2,038,355	10.2	1,554,059	76.2
	補 助 事 業	1,021,386	4.6	861,904	4.3	159,482	18.5
	単 独 事 業	2,571,028	11.6	1,176,451	5.9	1,394,577	118.5
	(2) 災 害 復 旧 事 業	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
11 予	備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		22,211,000	100.0	19,898,490	100.0	2,312,510	11.6
内 訳	義 務 的 経 費	10,574,029	47.6	10,248,332	51.5	325,697	3.2
	投 資 的 経 費	3,611,914	16.3	2,057,855	10.3	1,554,059	75.5
	そ の 他 の 経 費	8,025,057	36.1	7,592,303	38.2	432,754	5.7

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度当初		平成 2 8 年度当初		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	200,519	0.9	199,715	1.0	804	0.4
2 総 務 費	2,030,861	9.1	1,873,450	9.4	157,411	8.4
3 民 生 費	8,336,278	37.5	8,018,667	40.3	317,611	4.0
4 衛 生 費	2,082,228	9.4	2,042,527	10.3	39,701	1.9
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	514,009	2.3	486,625	2.4	27,384	5.6
7 商 工 費	214,537	1.0	202,025	1.0	12,512	6.2
8 土 木 費	2,374,426	10.7	1,718,621	8.6	655,805	38.2
9 消 防 費	798,145	3.6	736,640	3.7	61,505	8.3
10 教 育 費	3,194,748	14.4	2,202,288	11.1	992,460	45.1
11 災 害 復 旧 費	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
12 公 債 費	2,402,890	10.8	2,355,083	11.8	47,807	2.0
13 諸 支 出 金	12,859	0.1	13,349	0.1	△ 490	△ 3.7
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,211,000	100.0	19,898,490	100.0	2,312,510	11.6

1. 歳入予算の概要

①市税

市税については、法人市民税は税収の前年度決算見込額を踏まえた増と、固定資産税は家屋の新築・増築などにより増収となることから、市税総額では前年度比1.7%増の38億7,498万6千円を計上しました。

②地方消費税交付金

地方消費税交付金については、県から人口及び従業者数で按分して市町村に交付される交付金であり、県の予算編成状況等を踏まえ、前年度比7.3%減の6億7,627万3千円を計上しました。

③地方交付税

合併後10年経過後は、合併算定替えのルールにより普通交付税が5年間で段階的に減額されます。漸減3年目となる平成29年度の普通交付税減額見込を、平成28年度の交付実績等から1億2,000万円と試算し、前年度比1.7%減の68億2,000万円を計上しました。

(普通交付税63.2億円※1.2億円減、特別交付税5億円※増減なし)

④国庫支出金

私立認定こども園整備に伴う児童福祉施設整備費補助金や臨時福祉給付金事業補助金などが減となった一方、高越小学校・高越こども園（仮称）整備による公立小学校施設整備負担金や民間保育所・こども園運営に伴う負担金の増などにより、前年度比0.2%増の28億6,409万3千円を計上しました。

⑤県支出金

民間保育所・こども園運営に伴う負担金が増となったものの、私立認定こども園整備に伴う児童福祉施設整備費補助金や参議院議員選挙委託費の減などにより、前年度比0.6%減の14億2,272万8千円を計上しました。

⑥繰入金

前年度（平成28年度）に地域振興基金に積立予定のふるさと納税寄附金をまちづくりの財源とするため7,500万円を同基金から繰り入れます。また、市債の償還財源として減債基金から9億円を繰り入れるほか、不足する一般財源を補てんするため財政調整基金から8億円を繰り入れることにより、繰入金総額では前年度比101.5%増の17億8,703万2千円を計上しました。

⑦市債

社会資本整備総合交付金事業や文化振興施設整備事業の事業費減に伴う発行減があったものの、高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業として12億8,110万円、麻植協同病院跡地を整備する都市再生整備事業として5億2,720万円の発行を予定しているため、市債総額では前年度比86.1%増の32億9,580万円を計上しました。

⑧その他（自主財源比率等）

自主財源は前年度比16.5%増の68億747万円、依存財源は前年度比9.6%増の154億353万円となりました。自主財源比率は、30.6%となり、前年度から1.2ポイント増加しました。

2. 歳出予算（性質別）の概要

①義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比3.2%増の105億7,402万9千円を計上しました。予算総額に占める割合は、投資的経費の大幅増の影響により47.6%となり、前年度より3.9ポイント減少しました。

（人件費）

退職予定者の増により退職手当組合特別負担金が増となったほか、嘱託職員報酬の改定、地方公務員共済組合等負担金の増などにより前年度比5.9%増の35億5,869万7千円を計上しました。

（扶助費）

障がい者自立支援給付費の増のほか、教育・保育等に要する額である公定価格が見直しされることに伴い、私立認可保育園委託料等が増となることなどにより、前年度比1.8%増の46億1,244万2千円を計上しました。

（公債費）

定期償還金の増により前年度比2.0%増の24億289万円を計上しました。

（※公債費の償還のピークは、平成24年度当初予算額の28億5,229万5千円）

②投資的経費

継続事業の高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業、鴨島東部地区認定こども園整備事業及び山瀬地区認定こども園整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業のほか、新たに麻植協同病院跡地を整備する都市再生整備事業を実施することから、投資的経費全体では、前年度比75.5%増の36億1,191万4千円を計上しました。

③その他の経費

その他の経費は、前年度比5.7%増の80億2,505万7千円を計上しました。

（物件費）

高越小学校・高越こども園（仮称）整備に伴う初度備品購入のほか、橋りょう点検委託料、臨時職員賃金の改定、災害廃棄物処理計画などの各種計画策定委託料が増となったことから前年度比8.5%増の25億2,401万3千円を計上しました。

（補助費等）

西消防署を改築する徳島中央広域連合への負担金が増となったほか、放課後健全育成事業補助金や市民コンサート実行委員会補助金の増などにより前年度比5.5%増の23億8,124万6千円を計上しました。

（投資及び出資貸付金）

徳島ヴォルティスへ出資することとしたため、出資金の増により、前年度比23.5%増の1,082万8千円を計上しました。

（繰出金）

主に介護保険特別会計への繰出金の増（23,280千円増）、国民健康保険特別会計への繰出金の増（70,265千円増）などにより、前年度比3.9%増の28億8,915万円を計上しました。

3. 市債残高の見込

一般会計	平成24年度末残高	24,275,932千円	※これまでのピーク
	平成25年度末残高	24,252,403千円	(△23,529千円)
	平成26年度末残高	23,827,985千円	(△424,418千円)
	平成27年度末残高	23,198,382千円	(△629,603千円)
	平成28年度末残高(見込)	23,335,819千円	(137,437千円)
	平成29年度末残高(見込)	24,414,766千円	(1,078,947千円)

4. 基金残高の見込

(単位：千円)

基金名称	H27末残高	H28末見込	H29末見込	備 考
財政調整基金	2,795,000	2,835,000	2,035,000	H29当初で取崩
減債基金	4,210,000	4,240,000	3,340,000	H29当初で取崩
合 計	7,005,000	7,075,000	5,375,000	

1,700,000千円減

※H28末見込は3月補正後、H29末見込はH29当初予算編成後

平成 29 年度当初予算の重点事業

☆雇用創出のための産業振興

257,169 千円

創業支援等や企業立地等の推進による新しいしごとづくりの創出や農林業の育成強化、魅力的な特産品等を活かした販路拡大等により雇用の機会創出増を図ります。また、関係団体との連携強化や人材の育成、確保を図ります。

【新】創業支援資金保証事業	200 千円	(P29)
【継】ふるさと納税推進事業	50,244 千円	(P30)

☆訪れたくなる、住みたくなる吉野川の魅力発信

61,938 千円

定住・移住の促進や、地元への愛着や誇り意識を高める取組を図ることにより若者等が再び戻ってくる環流の流れづくりや本市ならではの多彩な資源を積極的に活用し、交流人口の増加を推進します。また、市の子育て支援情報等を戦略的に発信していくための体制やシステムの構築を図ります。

【新】来て 観て 住んで事業	24,000 千円	(P31)
【新】徳島ヴォルティスホームタウン事業	2,410 千円	(P32)

☆若者世代の希望をかなえる環境の整備

3,141,931 千円

働きながら子どもを産み育てやすい環境づくりを推進し、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育てに関する希望が実現できるよう、切れ目のない支援を推進します。また、小・中学校における学習環境の整備や英語学習の強化等、魅力ある学校教育の推進を図ります。

【継】鴨島東部地区認定こども園整備事業	193,103 千円	(P33)
【継】高越小学校・高越こども園(仮称)整備事業	1,577,158 千円	(P34)
【新】小学校洋式便器改修事業	41,400 千円	(P35)

☆都市の活力と暮らしの安心の創造

4,299,896 千円

活力ある中心市街地の形成による県央部における社会、経済、文化面の拠点強化等を図るなど新しいまちづくりを推進します。また、既存ストックのマネジメントによる市有施設や空き家、空き店舗の利活用を促進するとともに、安心して暮らせるまちづくりや「まち」をつくる「ひと」の育成に向けた取組を展開します。

【新】都市再生整備事業	650,557 千円	(P36)
【新】消防防災活動拠点整備事業	59,747 千円	(P37)
【継】西消防署整備事業(徳島中央広域連合負担金)	74,393 千円	(P38)
【新】災害廃棄物処理計画策定事業	4,000 千円	(P39)
【新】消費生活センター設置事業	6,279 千円	(P40)
【新】生活支援体制整備事業	386 千円	(P41)
【継】中央美化センター跡地運動場整備事業	27,195 千円	(P42)

主要施策一覧

【魅力ある新しいしごとの創出】	2,520 千円
◇ しごとづくりの支援	1,920 千円
◇ 企業立地支援等の推進	600 千円
【農林業の育成強化】	198,149 千円
◇ 新規就労者への支援の強化	29,726 千円
◇ 経営の安定化と耕作放棄地等の解消	168,423 千円
【商工業等の振興強化】	56,500 千円
◇ 市ブランド認証品の販路拡大・ふるさと納税推進	53,239 千円
◇ 商工業の振興を図るための連携等強化	1,000 千円
◇ 商工業等の成長を支える人材の育成と確保	2,261 千円
【定住・環流・移住の促進】	36,570 千円
◇ 若者の定住・環流・移住の促進	36,570 千円
【交流人口増加の推進】	23,980 千円
◇ 観光力の強化	23,980 千円
【効率的な情報戦略の推進】	1,388 千円
◇ 情報発信体制、システムの構築	1,388 千円
【結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実】	1,013,387 千円
◇ 安全で安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	46,156 千円
◇ 経済的負担の軽減	967,231 千円
【働きながら子育てできる環境づくり】	441,793 千円
◇ 子育て支援体制の充実・確保	441,793 千円
【特色ある学校教育の推進】	1,686,751 千円
◇ 子どもの健やかな成長に資する教育環境の強化	1,665,712 千円
◇ 基礎学力の向上の取組や英語教育の推進	21,039 千円
【新しいまちづくりの推進】	650,557 千円
◇ 中心市街地等の活性化を強力に推進する包括的 政策パッケージの策定	650,557 千円
【既存ストックマネジメント強化】	124,000 千円
◇ 市有施設等の有効な利活用の推進	98,600 千円
◇ 空き家対策等の推進	25,400 千円
【安心・安全で暮らしやすいまちづくり】	3,470,501 千円
◇ 災害に強いまちづくりの推進	761,095 千円
◇ 健康で快適に暮らせるまちづくりの推進	2,678,542 千円
◇ 環境に優しいまちづくりの推進	30,864 千円
【“まち”をつくる“ひと”の育成】	54,838 千円
◇ 生涯学習を行う機会の充実、啓発や生活向上の推進	54,838 千円

【魅力ある新しいしごとの創出】

2,520 千円

◇ しごとづくりの支援

1,920 千円

○ 商業地域活性化支援事業

1,720 千円

都市計画区域(鴨島地区)の商業地域の空き店舗対策として、空き店舗を活用して起業しようとする個人・法人等に、改装費と家賃の一部を助成します。

- ・店舗改装:補助対象経費の1/2以内(上限50万円)
- ・家賃補助:月額家賃の1/2以内(上限3万円/月)※助成期間:12ヵ月

【新】創業支援資金保証事業

200 千円

地域経済の活性化を図ることを目的に、本市内において新たに事業を開始しようとする個人又は法人が資金借入時に必要となる保証料を市が負担します。

- ・保証条件:創業時又は創業後の事業の実施に必要な運転資金及び設備資金
- ・保証料率:1%

担当課

商工観光課

◇ 企業立地支援等の推進

600 千円

○ 市内新設事業所等への転勤等による転入世帯 家賃補助事業

600 千円

本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設をした吉野川市内の事業所等に就職・転勤の理由により就職し、かつ、市内に新たに住民登録(転入)した世帯に対し、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。

担当課

商工観光課

【農林業の育成強化】

198,149 千円

◇ 新規就労者への支援の強化

29,726 千円

○ 経営所得安定対策事業

2,000 千円

経営所得安定対策推進事業交付金 2,000 千円

○ 人・農地問題解決推進事業

24,300 千円

青年就農給付金 16,500 千円
農地集積協力金 300 千円
経営体育成支援事業補助金 3,000 千円
経営転換協力金 4,500 千円

○ 農地中間管理事業

2,886 千円

担当課

農業振興課

○ 森林整備担い手対策基金事業

540 千円

担当課

農地林業課

当初予算の主要施策

◇ 経営の安定化と耕作放棄地等の解消

168,423 千円

○ 農業振興地域整備計画策定事業

4,320 千円

旧4町村で策定していた農業振興地域整備計画を見直し、現在の状況に適した計画へ変更します。

平成28年度 基礎調査、原案作成等
平成29年度 関係機関との協議、公告縦覧等

○ 有害鳥獣捕獲事業

9,392 千円

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。



○ 中山間地域等直接支払制度事業

6,610 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて交付金を交付します。

担当課

農業振興課

○ 市有林素材生産事業(市有林間伐)

14,900 千円

森林の環境保全と市産材利用促進、市有林の間伐を実施します。

○ 中山間地域総合整備事業

53,403 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業・農村の活性化、国土・環境の保全等を図るため、地域の実情に即した農業生産基盤及び生活環境等の総合的な整備を図ります。

○ 森林整備事業

60,605 千円

森林保全や治山・治水のため、林道等の整備を行い、林業の活性化を図ります。

【新】森林整備事業補助事業

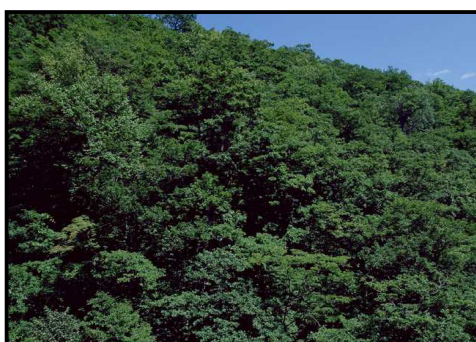
1,000 千円

森林の有する公益的機能の維持・増進、森林資源の循環利用を図ることを目的に、人工造林事業及び天然林更新伐事業に要する経費の一部を助成します。

○ 多面的機能支払交付金事業

18,193 千円

農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。



担当課

農地林業課

【商工業等の振興強化】

56,500 千円

◇ 市ブランド認証品の販路拡大・ふるさと納税推進

53,239 千円

○ ふるさと納税推進事業

50,244 千円

ブランド認証品のセレクト等による記念品の充実及び効果的な広告宣伝活動により、ふるさと納税を強力に推進し、市とブランド認証品のPR活動を全国展開します。

○ ブランド認証事業所物産展等出店支援事業

1,500 千円

本市のブランド認証事業所の生産及び販売の意欲の向上並びにブランド認証商品の周知の拡大を図るため、物産展等において行うブランド認証商品の宣伝及び販売に要する経費の一部を補助します。

補助対象経費：参加負担金、出店料、搬送費、交通費、宿泊費
(補助上限額：1事業所につき年間20万円)

○ 特産品ブランドPR事業

1,495 千円

吉野川市ブランドとして認定した特産品を市内外にPRするとともに、ブランド認証品の販路拡大を図ります。

担当課

商工観光課



◇ 商工業の振興を図るための連携等強化

1,000 千円

【拡】商工会議所連携強化事業

1,000 千円

商工会議所と連携し、商業地域活性化支援事業の対象となる事業者への創業相談や経営支援に取り組めます。

担当課

商工観光課

◇ 商工業等の成長を支える人材の育成と確保

2,261 千円

○ 地域おこし協力隊事業

2,261 千円

地域おこし協力隊員(1名)の活動を通じて、過疎化の進む美郷地区の集落再生に取り組めます。

○事業内容 梅酒製造技術の習得、梅林管理、各種イベント取組等

担当課

商工観光課

【定住・環流・移住の促進】

36,570 千円

◇ 若者の定住・環流・移住の促進

36,570 千円

○ 新婚世帯家賃補助事業

10,470 千円

新婚世帯の市内民間賃貸住宅への入居を促し、定住を促進するために、補助対象要件を満たした新婚世帯に、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。

担当課

都市計画住宅課

【新】来て 観て 住んで事業

24,000 千円

子育て世代の支援、市内経済の活性化、移住・定住促進のため、40歳未満の若者世代の住宅取得に対し、補助金を交付します。

	新築の場合	購入の場合
基本額	30万円	15万円
加算要件を2つ以上満たす場合	60万円	45万円
加算要件を全て満たす場合	90万円	60万円

【新】移住支援委託事業

200 千円

移住・定住の相談員を配置できる団体に移住定住支援相談業務等を委託するための知識や技術の習得など育成を行います。

担当課

企画財政課

○ 木造新築住宅正角材給付事業(一次加工済柱材)

※()内は現金相当額
(900) 千円



補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最大で125本(約30万円相当)の市産材の一次加工済角材(杉・桧 120mm×120mm長さ3m)を現物支給します。
(支給件数 125本×3戸 最大約90万円相当)

○ 木造新築住宅丸太素材現物給付事業

※()内は現金相当額
(1,000) 千円



補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最大で35立方メートル(約50万円相当)の市産材の丸太素材(※30年～40年生の杉・檜)を現物支給します。
(支給件数 35立方メートル×2戸 最大約100万円相当)

担当課

農地林業課



【交流人口増加の推進】

29,390 千円

◇ 観光力の強化

23,980 千円

○ 観光振興事業

23,980 千円

観光協会をはじめとする観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより観光振興を図ります。

担当課

商工観光課

◇ 各種イベント・大会の充実

2,410 千円

【新】徳島ヴォルティスホームタウン事業

2,410 千円



スポーツが生活に溶け込んだ活気ある魅力的なまちづくりの推進と新たな地域間交流を創出するため、徳島ヴォルティスホームタウン事業を実施します。

担当課

商工観光課

◇ 都市山村交流の推進

3,000 千円

【新】中山間地域交流拠点整備事業

3,000 千円

地域資源である休廃校施設を地域活動の拠点、また事業実施の場として活用し、雇用の創出や地域の活性化を図ることを目的に「中山間地域交流拠点整備に関する基本方針(仮称)」を作成します。

担当課

商工観光課

【効率的な情報戦略の推進】

1,388 千円

◇ 情報発信体制、システムの構築

1,388 千円

○ 情報メール配信サービス事業

195 千円



災害情報などを配信する「防災メール」に市からのさまざまな行政情報などを配信する「情報メール」をあわせた『防災・情報メール』を配信します。

○ 子育て・女性活躍応援情報発信事業

1,193 千円



結婚・子育て世代の女性等へ、子育ての分野、女性活躍等に関する情報を専用サイトやアプリ(チャチャナビ)でわかりやすく一元的に提供します。

担当課

企画財政課

【結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実】 1,013,387 千円

◇ 安全で安心して子どもを産み育てることができる環境づくり 46,156 千円

○ ブックスタート事業 542 千円

赤ちゃんの保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけをつくることを目的に、4ヵ月児健康診査の際に、赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせを行い、絵本など(ブックスタート・パック)をプレゼントします。

○ よしのがわ幸せたくさん子たくさんセミナー事業 252 千円

若者の結婚や育児などに関する不安を軽減し、結婚、出産、妊娠、育児へとつながるよう、結婚生活や子育てなどについてのセミナーを開催します。

担当課	子育て支援課
-----	--------



○ 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業 3,600 千円



子ども(生後6ヵ月から小学6年生)のインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成します。

○ 中学生ピロリ菌検査事業 239 千円

胃がん予防に向け、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査を行います。

【拡】母子保健事業 41,523 千円

妊婦一般健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
平成29年度から多胎妊娠の方については、超音波検査分を2回追加し、助成します。

また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。

担当課	健康推進課
-----	-------

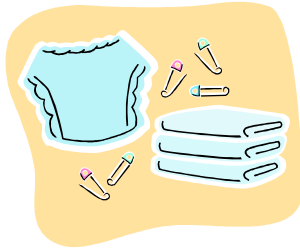
当初予算の主要施策

◇ 経済的負担の軽減

967,231 千円

○ 育児用品購入費助成事業 21,600 千円

補助対象要件を満たした2歳未満の乳幼児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、一乳幼児につき最高8万円(1歳未満4万円、1歳以上2歳未満4万円)を助成します。
(対象品目:吉野川市内で購入したミルク・おむつ・清拭用品、チャイルドシートなど)



○ 子どもはぐくみ医療費助成事業 156,485 千円

子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

○ 出産祝金支給事業 6,600 千円

出生児の健やかな成長を願い、出産祝金を支給します。

○ 児童手当事業 558,618 千円

○ 児童扶養手当支給事業 200,312 千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

担当課

子育て支援課

○ 多子世帯保育料の軽減及び無償化 ※()内は相当額 (23,000) 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の保育料を無償化します。また、ひとり親世帯等の軽減措置の拡大、市町村民税非課税世帯の第2子の保育料を無償化します。

担当課

子育て支援課
学校教育課

○ 幼稚園就園奨励費補助金事業 616 千円

幼児教育の振興を図る観点から、私立幼稚園就園に係る保護者の経済的負担軽減を図ります。

担当課

学校教育課

【働きながら子育てできる環境づくり】

441,793 千円

◇ 子育て支援体制の充実・確保

441,793 千円

○ 山瀬地区認定こども園整備事業

63,300 千円

市立山瀬幼稚園と私立山川東保育所を再編し、社会福祉法人が運営する認定こども園を民間活力を活用して整備します。(平成30年4月開園予定)

担当課	幼保連携準備室 教育総務課 学校教育課 生涯学習課
-----	------------------------------------

○ 鴨島東部地区認定こども園整備事業

193,103 千円

幼保再編構想による鴨島東部地区における3幼稚園と1保育所を再編し、認定こども園を整備します。(平成31年4月開園予定)

○ 民間保育所等施設整備補助事業

22,500 千円

保育の受け皿拡大の加速化及び防犯対策を図るため、民間事業所が運営する保育所等が実施する防犯対策や大規模改修工事に要する費用の一部を補助します。

担当課	幼保連携準備室
-----	---------

【拡】 病児・病後児保育事業

18,228 千円

これまでの病児・病後児保育を継続するとともに、平成29年度からは市内の保育施設等への感染症流行情報の提供や巡回支援を病院に委託して実施します。

○ 放課後児童クラブひとり親家庭保育料助成事業

4,880 千円

ひとり親世帯の経済的負担と利用促進を図るため、保育料の一部を助成します。

○ 放課後児童対策事業

105,242 千円

放課後児童の健全育成事業として、放課後児童クラブ(市内15ヵ所)の運営を支援します。

○ 地域子育て支援拠点事業

7,803 千円

民間が実施する地域子育て支援拠点施設の運営に対して、県と連携し助成を行います。

担当課	子育て支援課
-----	--------

【拡】 川島こども園調理業務委託事業

20,620 千円

食育の推進やアレルギー食の個別対応を可能とするため、川島こども園で実施している給食の自園調理対象園児を拡大します。

㊥0歳児～3歳児 → ㊥0歳児～5歳児

○ 子育て支援センター運営事業

6,117 千円

子育て支援センター(H21～)を運営し、乳幼児とその保護者等の交流を促進し、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

担当課	川島こども園
-----	--------

【特色ある学校教育の推進】

1,686,751 千円

◇ 子どもの健やかな成長に資する教育環境の強化 1,665,712 千円

○ 高越小学校・高越こども園(仮称)整備事業 1,577,158 千円

現川田中小学校敷地内に、0歳から12歳まで一貫した教育・保育が行える高越小学校(仮称)及び高越こども園(仮称)を整備します。
平成29年度 建設工事(平成30年4月開校・開園予定)

担当課

幼保連携準備室
学校再編準備室

【新】小学校洋式便器改修事業 41,400 千円

洋式トイレが少ない学校や避難収容拠点施設となっている学校を優先し、3年計画で市内小学校のトイレの洋式化を行います。

担当課

教育総務課

【新】ICT支援員配置事業 2,100 千円

ICT機器の操作等について教員の補助を行い、ICTを活用した授業の円滑化を図るためICT支援員を配置します。

○ 帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業 609 千円

各小中学校に転入してきた帰国・外国人の児童生徒に、必要に応じて日本語講師を派遣します。

○ スクールカウンセラー(臨床心理士)配置事業(小学校) 4,200 千円

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に2名配置し、不登校やいじめ及び発達障がい等に関する教育相談活動の充実を図り、小・中学校の不登校児童生徒をゼロにすることを目指します。

○ 美郷地区小学校複式学級支援事業 2,414 千円

小規模化が進む美郷地区の小学校の学習環境を支援するために、市単加配教員を1名配置します。

○ 適応指導教室事業 4,103 千円

不登校児童生徒の学校復帰・社会的自立を支援するために、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための専門職員を配置し、学校と連携しながら本人や家族との相談活動・適応指導・学習指導を行います。

○ 特別支援教育支援員配置事業 33,728 千円

教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、一人一人のニーズに応じたきめ細かな指導・支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習活動のサポートを行います。



担当課

学校教育課

当初予算の主要施策

◇ 基礎学力の向上の取組や英語教育の推進

21,039 千円

○ 外国語指導助手配置事業

20,215 千円

グローバル化の中で、国際共通語である英語力の向上は日本人の将来にとって極めて重要であることから、語学指導などを行う外国青年招致事業(JETプログラム)による外国語指導助手(ALT)等を5名配置します。

○ 英語検定検定料補助事業

824 千円

外国語を通じて、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的に育成することが重要とされていることから、生徒の英語力向上を目指すため市立中学校生徒保護者を対象に英語検定検定料の一部を助成します。

担当課	学校教育課
-----	-------



【新しいまちづくりの推進】

650,557 千円

◇ 中心市街地等の活性化を強力に推進する包括的政策パッケージの策定

650,557 千円

【新】都市再生整備事業

650,557 千円

麻植協同病院跡地の再開発と併せて周辺整備を行うことにより、中心市街地である鴨島駅周辺地区の活性化を図り、活力と賑わいのある「街なか」としての再生を目指します。

平成29年度 用地購入、アリーナ新築及び北館改修の設計

担当課

都市計画住宅課

【既存ストックマネジメント強化】

124,000 千円

◇ 市有施設等の有効な利活用の推進

98,600 千円

○ 公営住宅等ストック総合改善事業

98,600 千円

「吉野川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげます。

担当課

都市計画住宅課

◇ 空き家対策等の推進

25,400 千円

○ 空き家等対策計画策定事業

5,400 千円

今後増加が見込まれる空き家について、全市的に実態調査を実施し、データベース化を図り、利活用可能な家屋と除却すべき家屋の仕分けを行うとともに、当該データベースを活用し、「空き家等対策計画」を策定します。

担当課

都市計画住宅課

○ 老朽危険空き家除却支援事業

20,000 千円

地震時に倒壊等により道路を閉塞するおそれのある老朽化して危険な空き家の除却を促進し、地域の防災性向上を図るため、対象家屋の除却に要する費用に対して、国・県費と合わせて最大で80万円の助成を行います。

担当課

建築営繕室



【安心・安全で暮らしやすいまちづくり】 3,470,501 千円

◇ 災害に強いまちづくりの推進 761,095 千円

○ 自主防災組織育成補助金 5,900 千円

組織化された自主防災組織が、緊張感を保ちながら防災意識を持ち続けるためには、継続的な研修や訓練が必要です。平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。

【新】消防防災活動拠点整備事業 59,747 千円

消防団員や自主防災組織の訓練施設として、また大規模災害時の物流拠点の役割を担う施設として「消防防災活動センター(仮称)」を整備します。

平成29年度 用地購入

平成30年度以降 備蓄倉庫、訓練場、土のうステーション等の整備(予定)

○ 家具転倒防止金具設置事業 500 千円

地震災害時の被害軽減を図るため、75歳以上の高齢者世帯等を対象に、家具転倒防止金具の設置を推進します。

(対象戸数 100件 取付器具 1世帯3個まで)

○ 西消防署整備事業(徳島中央広域連合負担金) 74,393 千円

徳島中央広域連合が進める西消防署の改築に要する費用の一部を負担し、大規模災害災害時の拠点となる施設整備します。

担当課	防災対策課
-----	-------

【新】災害廃棄物処理計画策定事業 4,000 千円

災害発生時の廃棄物処理を迅速にし、生活環境の保全と円滑な復旧・復興に資することを目的に、災害廃棄物処理計画を策定します。

担当課	環境企画課
-----	-------

○ 民間建築物耐震化支援事業 5,652 千円

耐震診断が義務化された要安全確認計画記載建築物(国道192号沿道建物)の耐震診断を助成します。

(対象戸数 3戸)

○ 木造住宅の住替え支援事業 3,000 千円

建替えや住替えに伴って、耐震性のない木造住宅を除却する場合等に、県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。

(対象戸数 5戸) ※60万円の内、30万円は市独自助成分

○ 木造住宅耐震診断の個人負担の無料化 6,400 千円

耐震診断時に必要な3,000円の個人負担金の無料化を行い、診断件数の増加を図ります。

(対象戸数 160戸) ※耐震診断事業費640万円(内個人負担無料化分48万円)



当初予算の主要施策

○ 木造住宅耐震改修支援事業

30,658 千円

- (ア) 評点を1.0以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で120万円の助成を行います。
(戸数 20戸)
- (イ) 評点を0.7以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。
(戸数 2戸)
- (ウ) 耐震シェルターを設置する場合
国・県費と合わせて最高で80万円の助成を行います。
(戸数 5戸)
- (エ) 耐震改修時の補強計画に対して助成を行います。(H29新規)
(戸数 27戸)



担当課

建築営繕室

○ 道路河川等整備事業

247,585 千円

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進し、安全・安心なまちづくりを図ります。

- ・道路・河川維持修繕事業
- ・道路新設改良事業
- ・河川改修事業

146,905 千円
86,490 千円
14,190 千円

○ インフラ施設の耐震・長寿命化、崖崩れ対策

212,000 千円

- ・橋りょう耐震化事業

95,000 千円

市内8橋について、耐震化の設計と工事を行います。

- ・鴨島: 境橋、寺谷川3号橋
- ・川島: 植桜橋、蓮池橋
- ・山川: 岩屋橋
- ・美郷: 大正橋、平橋、千歳橋



- ・橋りょう長寿命化事業

102,000 千円

市内8橋について長寿命化の工事と市内218橋の橋りょう点検を行います。

- ・川島: 源光寺谷川2号橋、かずら橋、亀戸橋
- ・山川: 湯立2号橋、麦原谷5号橋、岩屋2号橋
- ・美郷: 平2号橋、宮倉3号橋

- ・崖崩れ対策事業

15,000 千円

県単助成(1/2)を活用して、市内1ヵ所の崖崩れ対策工事を行います。

○ 雨水被害軽減対策事業(雨水排水路の整備・改修)

111,260 千円

防災・減災の推進のため雨水の浸水軽減対策を実施します。

・市内全域の道路側溝の改修・整備の他、国・県と連携して取組を進める「ほたる川総合内水緊急対策事業」の一環として、平成27年度から着手した山川町諏訪地区排水路整備の工事(事業費30,000千円)を行います。



担当課

建設課

当初予算の主要施策

◇ 健康で快適に暮らせるまちづくりの推進

2,678,542 千円

【新】消費生活センター設置事業

6,279 千円

消費生活専門相談員による消費生活に関する相談業務や啓発事業を実施し、市民の消費生活の安定及び向上を図るため、吉野川市消費生活センターを設置します。

○ 交通安全対策事業

8,000 千円

市民を交通事故から守るため、カーブミラーやガードレール等の整備を進めます。

担当課

総務課

○ 福祉タクシー補助事業

960 千円



公共交通機関が不十分な美郷地区において、自宅にひきこもりがちな方々に移動手段を提供し、自立した日常生活を送ることができるよう支援します。

○ 地方バス路線対策事業(代替バス)

14,123 千円

民間路線バス廃止に代わり、山川、美郷間を1日8便、業務委託により運行します。平成29年度は、現在使用している車両が老朽化しているため更新します。

担当課

美郷支所

○ 高齢者福祉事業・在宅福祉事業

22,718 千円

高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。

○ 長寿祝賀事業

8,874 千円

長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図るため、喜寿、米寿、白寿及び百歳以上の高齢者に祝金を贈ります。

○ 老人福祉センター運営事業

10,906 千円

○ 老人憩の家運営事業

3,041 千円

○ 養護老人ホーム措置事業

211,616 千円

○ 障がい者福祉事業

9,886 千円

○ 重度心身障がい者医療費対策事業

142,801 千円

○ 特別障がい者手当等給付事業

16,881 千円

○ 障がい者自立支援事業

1,245,203 千円

○ 障がい者地域生活支援事業

56,737 千円

担当課

社会福祉課
介護保険課

○ 介護保険事業(特別会計への繰出金等)

783,613 千円

【新】生活支援体制整備事業

386 千円

多様な生活支援等が利用できる地域づくりを支援するため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行います。(介護保険特別会計)

担当課

介護保険課

当初予算の主要施策

○ 各種ワクチン接種等の予防諸費事業	94,077 千円
○ 保健対策事業(各種検診事業)	39,941 千円
担当課	健康推進課
○ 買い物支援対策事業(移動販売事業者助成)	2,500 千円
生活環境の変化等により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売・宅配事業者の事業運営経費の一部や、移動販売に使用する車両購入費の一部を助成します。	
担当課	商工観光課

◇ 環境に優しいまちづくりの推進 30,864 千円

○ LED防犯灯整備事業

6,400 千円

市内の防犯灯(蛍光灯タイプ)のLED化を年次計画的に行います。

担当課

総務課

○ ごみ減量化等の推進

18,464 千円

ごみの減量化及び4Rの推進、環境保全の取組を行い、環境に優しく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを推進します。

- ・ごみ減量化推進事業(生ごみ処理機購入費補助等) 1,618千円
- ・浄化槽設置整備事業(浄化槽設置補助) 16,846千円

○ 一般廃棄物処理基本計画策定事業

6,000 千円

平成24年度に策定された計画を、現状や今後の社会・経済情勢、地域特性と一致させるべく見直しを行い、将来における一般廃棄物処理の指針を示します。

担当課

環境企画課

【“まち”をつくる“ひと”の育成】

54,838 千円

◇ 生涯学習を行う機会の充実、啓発や生活向上の推進 54,838 千円

○ 体育振興事業

13,636 千円

市民の体力と連帯意識向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、体育協会等の活動を支援します。



○ 中央美化センター跡地運動場整備事業

27,195 千円



新たなスポーツ環境の確保及び市民の体力向上、地域スポーツの振興を図ることを目的に、中央美化センター跡地に運動場を整備するための設計を行います。

○ 市民コンサート開催事業

14,007 千円



とくしま記念オーケストラ演奏による質の高いクラシック音楽を市民に身近に感じていただくため、市民コンサートを開催します。

担当課

生涯学習課

特別会計及び企業会計の予算規模

(単位：千円、%)

会 計 名	2 9 年度	2 8 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	5,866,654	5,941,929	△ 75,275	△ 1.3
後期高齢者医療特別会計	664,892	607,770	57,122	9.4
介護保険特別会計	5,301,232	5,254,569	46,663	0.9
公共下水道事業特別会計	1,065,022	1,116,664	△ 51,642	△ 4.6
特定環境保全公共下水道事業特別会計	388,203	396,372	△ 8,169	△ 2.1
農業集落排水事業特別会計	168,546	175,571	△ 7,025	△ 4.0
簡易水道事業特別会計	0	77,416	△ 77,416	△ 100.0

(単位：千円、%)

会 計 名		2 9 年度	2 8 年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的收入	683,316	647,643	35,673	5.5
	収益の支出	635,305	586,121	49,184	8.4
	資本的收入	514,900	503,500	11,400	2.3
	資本的支出	747,437	771,015	△ 23,578	△ 3.1

平成２９年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

298,122 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳					
			特定財源				一般財源	
			国費	県費	市債	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	
社会福祉	高齢者福祉事業	248,281	0	3,222	0	40,116	204,943	15,793
	障がい者福祉事業	1,471,508	650,176	390,261	0	0	431,071	33,219
	生活保護費扶助事業	1,212,070	901,551	10,000	0	13,000	287,519	22,156
	子ども・子育て福祉事業	2,146,957	816,971	298,318	0	181,891	849,777	65,484
	小 計	5,078,816	2,368,698	701,801	0	235,007	1,773,310	136,652
社会保障	国民健康保険事業	528,398	33,465	151,051	0	0	343,882	26,500
	介護保険事業	783,613	5,592	3,546	0	0	774,475	59,681
	後期高齢者医療事業	845,662	0	147,626	0	0	698,036	53,791
	小 計	2,157,673	39,057	302,223	0	0	1,816,393	139,972
保健衛生	予防諸費事業	97,677	0	0	0	1,800	95,877	7,388
	母子保健諸費事業	41,523	24	369	0	0	41,130	3,169
	保健対策事業	40,180	660	3,639	0	3,500	32,381	2,495
	その他の保健衛生事業	173,647	619	62,202	0	1,229	109,597	8,446
	小 計	353,027	1,303	66,210	0	6,529	278,985	21,498
合 計		7,589,516	2,409,058	1,070,234	0	241,536	3,868,688	298,122

事業補足資料

《 目 次 》

【雇用創出のための産業振興】

○ 創業支援資金保証制度	．．．	29
○ ふるさと納税推進事業	．．．	30

【訪れたくなる、住みたくなる吉野川の魅力発信】

○ 来て 観て 住んで事業	．．．	31
○ 徳島ヴォルティスホームタウン事業	．．．	32

【若者世代の希望がかなう環境の整備】

○ 鴨島東部地区認定こども園整備事業	．．．	33
○ 高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業	．．．	34
○ 小学校洋式便器改修事業	．．．	35

【都市の活力と暮らしの安心の創造】

○ 都市再生整備事業	．．．	36
○ 消防防災活動拠点整備事業	．．．	37
○ 西消防署整備事業（徳島中央広域連合負担金）	．．．	38
○ 災害廃棄物処理計画策定事業	．．．	39
○ 消費生活センター設置事業	．．．	40
○ 生活支援体制整備事業	．．．	41
○ 中央美化センター跡地運動場整備事業	．．．	42

創業支援資金保証制度

予算額 200千円
担当課名 商工観光課

【現状と課題】

- ・起業希望者減少(最大の課題「資金調達」)⇒環境を整備

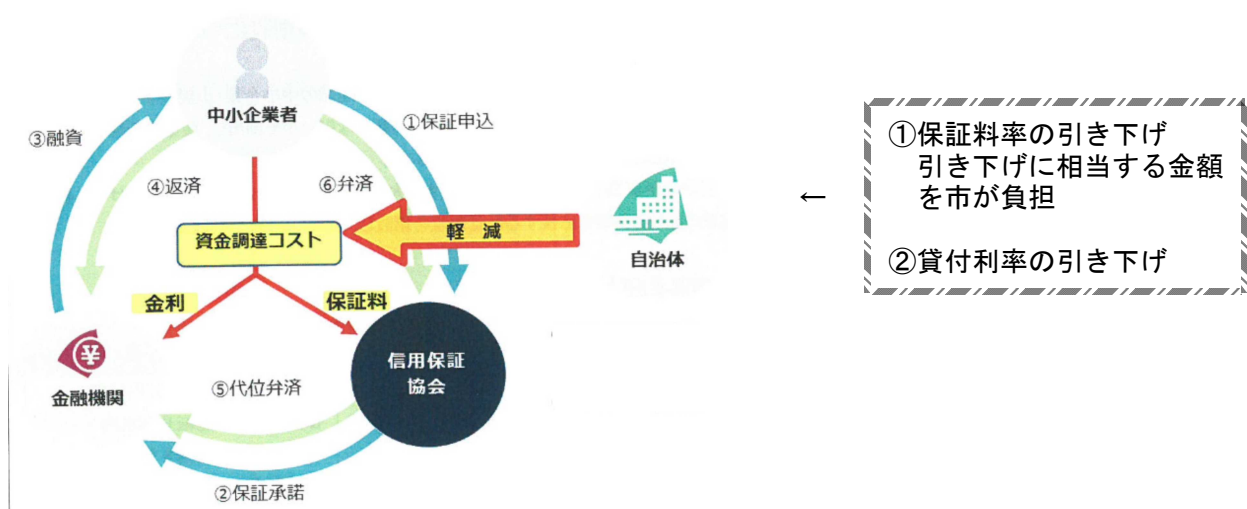
【事業概要・対策】

- ・徳島県信用保証協会への保証料を市が負担

対 象 者	吉野川市内で新たに事業を開始しようとする者で次に掲げるもの。(創業後5年未満を含む) (ア) 事業を営んでいない個人であって、1ヵ月以内(産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第2条第23項第1号に規定する認定特定創業支援事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて行う創業に要する資金に係る創業関連保証(以下「支援創業関連保証」という。)にあっては、6ヵ月以内)に新たに事業を開始する具体的計画を有するもの (イ) 事業を営んでいない個人であって、2ヵ月以内(支援創業関連保証にあっては、6ヵ月以内)に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有するもの (ウ) 事業を営んでいない個人が事業を開始した日以後5年を経過していないもの (エ) 事業を営んでいない個人により設立された会社であって、その設立の日以後5年を経過していないもの (オ) 中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに中小企業者である会社を設立し、かつ、当該新たに設立された会社が、事業を開始する具体的計画を有するもの (カ) 中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに設立された会社であって、その設立の日以後5年を経過していないもの
保 証 条 件	資金使途は創業時又は創業後の事業の実施に必要な運転資金及び設備資金。ただし、新会社設立のための資本金(株式取得資金)を除く。
保証限度額	1,000万円以内(支援創業関連保証にあっては、1,500万円以内)
貸付利率	年率 1.9%以下
保証期間	6年以内
返済方法	月賦返済(据置期間1年以内)
保証料率	1%(市が負担)
担保及び保証人	不要。ただし、法人については代表者を保証人とする。

【事業効果】

- ・資金確保の円滑化を図り、起業を促進し、地域経済を発展させる。





徳島県 吉野川市 ふるさと納税(寄附)の ご案内



徳島県吉野川市への
「ふるさと納税」はこちらから!

吉野川市 ふるさと納税

平成16年10月1日、[※]麻植郡鴨島町・川島町・山川町・美郷町の
4町村が合併して吉野川市が誕生しました。

ヨッピー

吉野川市

ピッピー

来 て 観 て 住 ん で 事 業

予算額 24,000千円

担当課名 企画財政課

【現状と課題】

人口減少、とりわけ20歳～40歳未満の若者世代の転出超過の加速化
若年層の流出による地域経済の縮小、地域コミュニティの継続困難地域の発生

【事業概要・対策】

定住人口の増加、地域活性化及び子育て世代の支援のため、40歳未満の若者の住宅取得に対し補助金を交付

補助額の上限額	新築の場合	購入の場合
基本額	30万円	15万円
加算要件2つ以上	60万円	45万円
加算要件全て	90万円	60万円

加算要件

- ・ 転入者である場合（転入前1年の間、市内に居住したことがない人）
- ・ 市内業者が建築又は市内業者から購入した場合
- ・ 親世帯と同居か近居（直径2km以内）又は自治会加入の場合
- ・ 多子世帯（中学生以下の子ども3人以上と同居）の場合



【事業効果】

☆ 市外への転出抑制および市内への転入促進による**若者世代の増加**

☆ 子育て世代の**経済的負担の軽減**

☆ 市内業者の受注拡大による**地域経済の活性化**

☆ 定住人口の増加による**市税収入の増加**

【その他】

- ・ 県内市町村初となる地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用

徳島ヴォルティスホームタウン事業

予算額 2,410千円
担当課 商工観光課

現状と課題

本市におけるまちの活力やコミュニティの維持については、人口の減少や少子高齢化など様々な問題により難しい局面を迎えている。

また、社会構造の変化、観光客などの指向性や行動の変化に伴い、本市が提供する事業についても、新たな集客の視点に立ち、地域資源の見直しによる新たなプランが求められている。

事業概要・対策

- ・ヴォルティスのクラブ株式を保有し、ヴォルティスのホームタウンとして吉野川市をJリーグに登録。
- ・ヴォルティス公式戦において吉野川市民デーを実施することにより、市のイメージアップ、観光や商業の活性化、青少年の健全育成などにつなげ、スポーツが生活に溶け込んだ活気ある魅力的なまちづくりを推進する。
- ・徳島ヴォルティスやホームタウン協議会加盟市町と連携し、イベント出展やPR事業を行う。また、対戦チームサポーターなど、他県からの観光客が訪れることで新たな地域間交流の創出を目指す。

（株取得費：2,000千円 協議会負担金：100千円 事業費：310千円）

事業効果

スポーツ振興はもちろん、地域に様々な経済効果を与えるとともに多様な経済主体にサービスを提供することが可能で、地域力向上の源泉となる。

【具体的効果】

市民への効果

- ・地域への新しいアイデンティティの付与、地域愛
- ・コミュニティ活動の活性化や再生、地域間交流
- ・他のスポーツや文化の呼び水

市への効果

- ・知名度の向上やイメージアップ
- ・ホームタウン協議会に加盟する自治体間のつながり
- ・宣伝、広報活動へのコンテンツの付与
- ・特産品等の販路拡大

その他、地域企業への各種の経済効果や雇用の増加も考えられる。



鴨島東部地区認定こども園整備事業

予算額 193,103千円

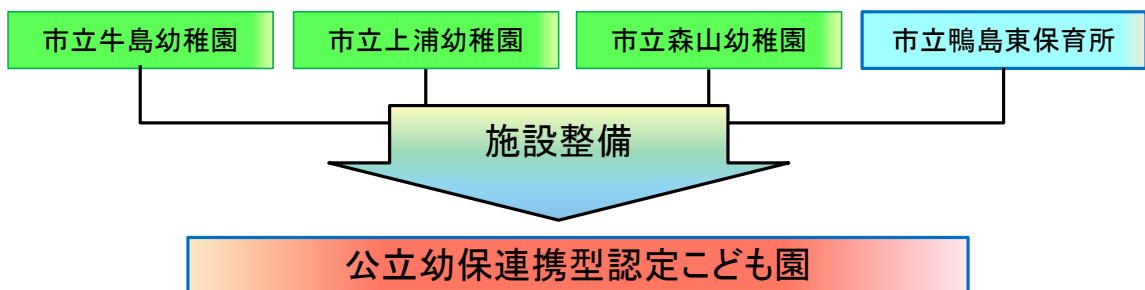
担当課 幼保連携準備室

【事業目的】

- 就学前の子どもに対する教育・保育及び保護者に対する子育て支援の充実
- 施設の老朽化や多様化する保育ニーズへの適切な対応
- 幼保再編構想による鴨島東部地区における3幼稚園と1保育所の再編による認定こども園の整備

【事業概要・対策】

- 鴨島東部地区の3幼稚園と1保育所を再編し、「公立幼保連携型認定こども園」として平成31年4月の開園を目指します。



【事業効果】

- 就学前の0歳から5歳までの子どもの成長と発達を見据え、一貫した幼児期の教育や保育を行うことができる。
- 多様化する保護者の就労状況や保育ニーズに対応する子育て支援ができる。
- 地域の様々な子育て家庭を支援し、家庭と地域の子育ての向上を図ることができる。

【建設予定規模】

定員	165名
構造	鉄骨造平家建て
園舎面積	約2,000㎡
敷地面積	約3,900㎡（園舎園庭分）

【事業計画予定】

平成29年5月	認定こども園 園舎園庭、駐車場及び進入路造成工事着手
平成30年1月	認定こども園 園舎建設工事着手
平成31年3月	認定こども園 園舎建設工事完了
平成31年4月	認定こども園 開園



高越小学校・高越こども園(仮称)整備事業

【予算額 1,577,158千円】

目 的

将来を担う子どもたちに、より良い教育環境を整えるため、川田・美郷地区の4小学校、4幼稚園、2保育所を再編し、新しい小学校及びこども園を整備する。
また、平成30年4月の開校、開園に向けた準備を行う。

事業概要 (川田中小学校の場所に小学校とこども園を一体的に整備)

新築

小学校棟

鉄筋コンクリート造 2階建
○校舎 3,504㎡
○体育館 843㎡

プール棟

運動場北側に整備
○25m×5コース
(低学年用一体型)

こども園棟

木造 2階建
○定員 120名
○園舎 1,573㎡

既存校舎跡地を運動場とし、北側の小学校棟と南側のこども園棟を一体感のある構成で整備

スクールバスの購入

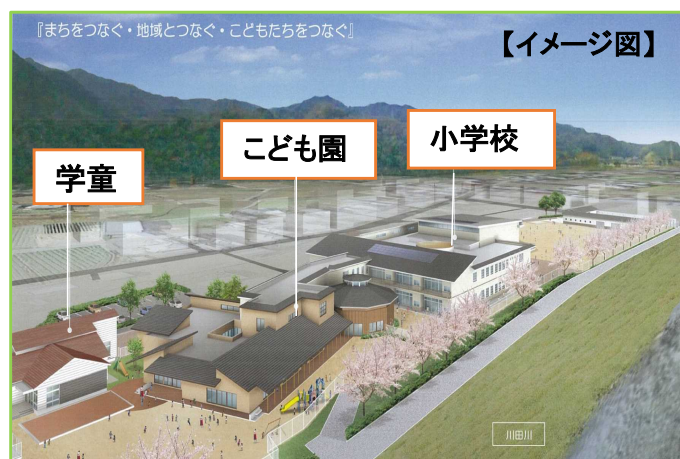
高越小学校の開校に伴う通学支援として、新たにスクールバスを2台購入

川田・美郷地区小学校閉校式、高越小学校・こども園開校式・開園式の開催

- ◇ 平成29年度をもって閉校となる川田・美郷地区4小学校の閉校式の開催及び閉校記念誌の作成
- ◇ 高越小学校開校式・高越こども園開園式の開催

スケジュール

- 建築工事：平成28年7月
～平成29年8月
- 解体・外構工事：平成29年9月
～平成30年3月
- 閉校式・閉所式：平成30年3月
- 開校式・開園式：平成30年4月



整備により期待される効果

- ☆教職員の連携が図れ、個に応じた指導・保育の充実が可能となる環境の整備
- ☆12年間を見通した教育活動の充実とこども園・小学校の円滑な接続が可能となる環境の整備
- ☆異年齢での交流や様々な体験活動による学びの深化(新化・進化)が可能となる環境の整備
- ☆地域のつながりを活性化し、子育て支援の場としての活力ある開かれた教育・保育環境の整備
- ☆地域の広がりや融合を可能にし、世代を越えてつながる地域コミュニティとしての環境の整備

小学校洋式便器改修事業

予算額 41,400千円

担当課名 教育総務課

【現状と課題】

- 学校のトイレは、老朽化したまま改修が進んでいないものが多く、「汚い、臭い、暗い」を言われており、和式トイレが多く、子どもから「和式トイレは使いづらい」との声が出ている。
- 無理に我慢する子や、からかわれるので学校のトイレは行きたくないと考えている子もあり、健康面の懸念が指摘されている。



【事業概要・対策】

- 利用実態等を考慮しながら、洋式トイレが少ない学校や避難収容拠点施設となっている学校を優先し、各小学校のトイレの洋式化を行う。

【年次改修計画（案）】



29年度（4カ所）	鴨島小、森山小、飯尾敷地小、川島小
30年度（3カ所）	西麻植小、知恵島小、学島小
31年度（3カ所）	上浦小、牛島小、山瀬小

※財源については、学校施設環境改善交付金（補助率1／3）を活用

【事業効果】

- 洋式化を進めることで、子どもたちがトイレに行きやすくなり健康面でも安心して勉強に集中できるようになる。
- 学校施設は、災害時には筋力の弱った高齢者や障がい者を含めた避難者の受け入れを行う避難所としての役割を果たすことから、避難所としての学校施設の機能強化につながる。

都市再生整備事業

予算額 650,557千円

担当課名 都市計画住宅課

【現状と課題】

平成27年5月に麻植協同病院が知恵島地区へ新築移転し、中心市街地である鴨島駅周辺地区に大規模な空閑地（約1万平米）が生じた。「街なか」の活力や賑わいの再生のために、その跡地の有効活用が求められている。

【事業概要・対策】

事業計画の中心的位置づけである麻植協同病院跡地の用地取得や病院施設のうち再利用を図る「北館」の取得を行うとともに、新設するアリーナと再利用（改修）する北館の基本設計・実施設計を行う。

【事業効果】

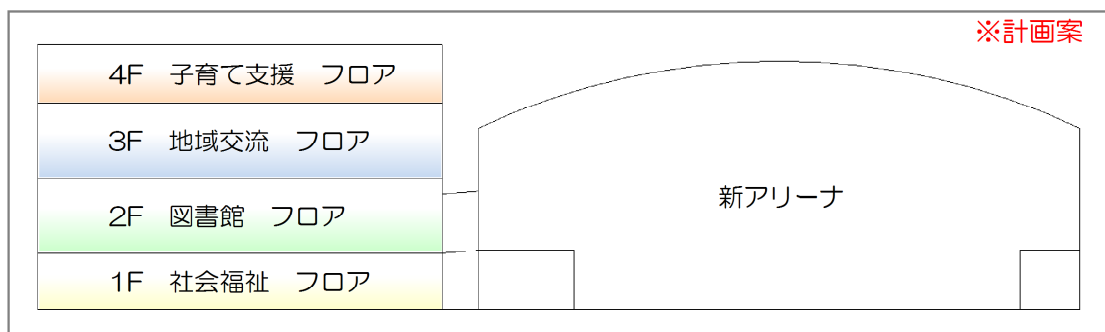
麻植協同病院跡地に、市として必要な都市施設の整備を行い、それを活用することで中心市街地の活性化を図り、活力と賑わいのある「街なか」としての再生を目指す。



計画位置図



麻植協同病院跡地（北館）



北館整備イメージ 連絡通路（2F）

消防防災活動拠点整備事業

予算額 59,747千円

担当課名 防災対策課

【現状と課題】

- 震災時に大型トラックやフォークリフトでの荷物の受け入れが可能となる物流拠点の整備が求められている。
- 市消防団の団員育成施設や自主防災組織の担い手養成施設整備が求められている。
- 災害時廃棄物の一時仮置場の確保が求められている。

【事業概要・対策】

- 平成29年度に用地購入を行い、平成30年度以降に下記の整備を行う。
- 災害時物流拠点施設(倉庫)
 - 市消防団・自主防災組織の屋内訓練場
 - 延長80mを有し放水可能な消防操法訓練場
 - 土のう作成・配付を行う土のうステーション
 - 災害時廃棄物の一時仮置場として活用



【事業効果】

市消防団員や自主防災組織の担い手の養成を行える施設「消防防災活動センター（仮称）」の整備を行うことにより、災害時に必要な物流拠点・災害廃棄物の一時仮置場の整備が可能となる。

西消防署整備事業 (徳島中央広域連合負担金)

予算額 74,393千円
担当課名 防災対策課

【現状と課題】

西消防署は昭和46年に建築のため狭隘のうえ、築後46年が経過し施設の老朽化による、ひび割れ・雨漏りがみられる。また、耐震性を有していないため、早急に施設の改築が求められている。

【事業概要・対策】

新たに西消防署隣接地約4,200㎡を購入し、延べ床面積1,398㎡の本棟及び訓練棟を含む付属施設を平成31年度内完成を目処に整備する。
平成29年度においては、進入路及び造成工事、建築設計を行う。

【事業効果】

耐震性を有する施設を建設するため、南海トラフ巨大地震やその他の大災害発生時に消防防災拠点施設として機能されることになり、迅速な対応が可能となる。



老朽化が著しい西消防署



建設予定地

災害廃棄物処理計画策定事業

予算額	4,000千円
担当課名	環境企画課

【現状と課題】

- ・ 災害廃棄物の処理は被災自治体が早期復旧・復興を成し遂げるために重要な業務である。
- ・ 「災害廃棄物対策指針」で実効性のある処理計画の作成が定められている。

【事業概要・対策】

- ・ 災害廃棄物処理計画を平成29年度に策定する。
- ・ 吉野川市地域防災計画に基づき策定する。
- ・ 災害の発生を想定し、それにより発生する災害廃棄物をどのように収集、処理、処分するのか、その手順・方法・役割分担等を定める。

【事業効果】

- ・ 円滑で適正な災害廃棄物処理に向けた事前準備が行える。
- ・ 発災時には、迅速に、かつ環境負荷を最小にする廃棄物処理を実施できる。
- ・ 悪臭、感染症等公衆衛生の悪化を防ぐことができる。

【その他】

- ・ 市民の生活環境の保全と円滑な復旧・復興に資することを目的とする。
- ・ 熊本地震、鳥取県中部地震など過去の災害を教訓にし具体的な計画を策定する。

消費生活センター設置事業

予算額 6, 279千円
担当課 総務課

【現状】

○市に消費者相談があった場合は県消費者情報センターを紹介するほか、クーリングオフの支援等、軽微なものについては情報センターに助言をもらいながら総務課窓口にて対応している。

【課題】

○専門性の高い相談の場合、市の窓口では対応することが困難な事案が多く、情報センターに頼らざるを得ない状況にある。

【事業概要】

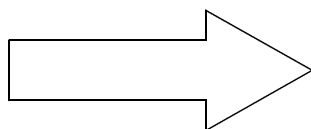
- 吉野川市消費生活センターを開設し、市民にとって身近な場所で相談できる体制を整える。
- 小・中学生、高齢者などを対象に専門の相談員が消費者教育のための出前講座を行う。
- 啓発用品の作成及び広報やホームページへの消費者情報の掲載による啓発活動を行う。

【事業効果】

- 市民の消費生活に関する苦情・相談業務や啓発事業を適正かつ効率的に処理し、消費生活の安定及び向上に資する。
- 啓発・広報活動及び消費者教育をとおして、悪質商法などによる消費者被害や、契約トラブルなどを未然に防ぐ。
- 高い消費者力を身に付け、自ら判断し、トラブルに対処できるような自立した消費者を育てる。



まずは相談！！



生活支援体制整備事業

背景

【予算額 386千円】

【担当課名 介護保険課】

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年には、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する見込み
- 市民団体、NPO、社会福祉法人、民間企業等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供することが必要

多様な生活支援等が利用できるような地域づくりを支援

生活支援コーディネーターの配置

○資源開発

- ・地域に不足するサービスの創出
- ・サービス担い手の養成
- ・元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保など

○ネットワーク構築

- ・関係者間の情報
- ・サービス提供主体間の連携の体制づくり

○第1層 行政区域で、主に資源開発(不足するサービスや担い手の創出・養成、活動する場の確保)中心

○第2層 旧中学校区で、第1層の機能の下で具体的な活動を展開

協議体の設置

役割

多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組を推進

○生活支援・介護予防サービスの多様な関係主体の参画

- ・市民団体
- ・NPO
- ・民間企業
- ・社会福祉法人
- ・ボランティア
- ・地域包括支援センター等

バックアップ

市民団体、NPO、民間企業、ボランティア等による生活支援・介護予防サービス

高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送る事ができる体制を構築



中央美化センター跡地運動場整備事業

予算額 27,195千円

担当課名 生涯学習課

【現状と課題】

- ・市民のスポーツの機会を確保するため、鴨島運動場の代替施設として中央美化センター跡地に屋外運動場を整備する。

【事業概要・対策】

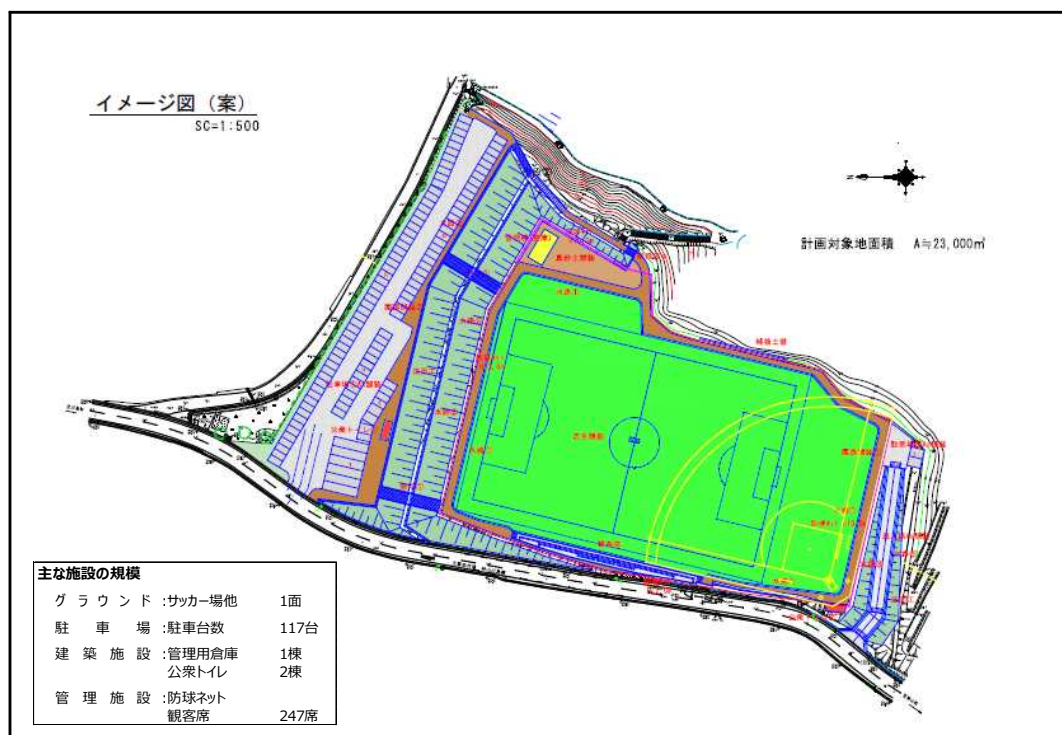
- ・約23,000㎡の屋外運動場及び駐車場を整備するための設計業務を行う。

【事業効果】

- ・新たなスポーツ環境を提供することにより、市民の体力向上、地域スポーツ振興を図る
- ・県中西部の新たなスポーツ拠点として交流人口の増加が見込まれる。

【その他】

- ・充実した施設を整備するため、体育関係者等の意見を参考にし事業を実施する。





YOSHINOOGAWA